

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者就労支援センター運営事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内に在住で15歳以上65歳未満の障害者手帳（知的・身体・精神）所持者	意図	就労に向けての訓練や職場実習を行い企業就労を目指す。定期的な職場訪問や就労相談を行い、継続して就労できるよう支援をする。
事業内容	センター内の作業を通して就労に必要な基本的な能力を身につける「職業準備訓練」、センターに登録し就労に関わる情報の提供や相談・面接を行う「登録支援」、利用者の適正に応じた実習先・就職先を確保するための職場開拓や実習の支援、また、就労している方には定期的な職場訪問等をする「職場定着支援」を行っている。			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当初は、知的障害者の就労支援が多かった。障害者総合支援法、発達障害者支援法の施行により、精神障害者、発達障害者の就労相談・就労支援が増加している。障害の多様化に伴い、医療機関との連携・協力が必要不可欠になっている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	企業就職人数	19	14	23	人	↑↑↑
②	職場定着支援者数	123	140	163	人	↑↑↑	
③	相談者数	1,154	1,306	1,457	人	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	44,998,388	41,153,330	37,067,641	職業準備訓練・職場実習を通して、障害者の就労支援を行った。			
事業費(b)(円)	7,235,388	9,148,330	7,149,641	定期的な職場訪問や年6回の就職者交流会を通じて、就職者（家族）や企業に対して職場定着支援を行った。			
うち一般財源	7,235,388	9,148,330	7,149,641	毎月第4日曜日にセンターを開所して、平日に来所出来ない障害者及び保護者に相談支援を行った。			
職員給与と費(c)(円)	37,763,000	32,005,000	29,918,000				
人役・職員(人)	5.00	4.00	4.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	2.00	3.00	2.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	就労支援、就労相談、職場定着支援を通して、障害者の雇用促進と職業生活の安定を図る。	③取組における課題(Check)	障害者が職場に適応し、継続して就労できるよう、企業や関係機関との連絡を密にして支援していく必要がある。また、障害の多様化に対応した支援が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	就労支援機関・医療機関・ハローワーク等と連携を図り、障害者の就労支援・定着支援の充実を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	ハローワークや医療機関、関係機関等と連携を図り、障害者の雇用促進と職業生活の安定を目指した支援を行う。